



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL https://www.aucnet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,501	—	2,143	18.5	2,183	8.2	1,306	2.2
2021年12月期第1四半期	9,268	65.8	1,808	59.1	2,017	70.4	1,277	76.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,354百万円(△4.1%) 2021年12月期第1四半期 1,412百万円(112.0%)

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当第1四半期に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 47.05	円 銭 46.70
2021年12月期第1四半期	46.11	45.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 41,044	百万円 23,122	% 55.5
2021年12月期	36,822	22,701	60.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 22,774百万円 2021年12月期 22,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,329	—	6,000	2.6	6,150	0.6	4,054	11.8	145.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	27,958,500株	2021年12月期	27,957,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	335,016株	2021年12月期	140,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	27,764,674株	2021年12月期 1 Q	27,716,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、当第1四半期に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっております。売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（「収益認識に関する会計基準」等の適用）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響や収束が見通せない新型コロナウイルス感染症等、十分に注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型流通の構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,501,878千円、営業利益は2,143,317千円（前年同期比18.5%増）、経常利益は2,183,229千円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306,310千円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（※6）は、前年同期比16.3%減の119万台、中古車の登録台数（※7）は、同8.4%減の178万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同7.8%減の174万台、成約台数（※8）は、同5.8%減の120万台となりました。

昨年に引き続き、半導体不足による新車の長納期化やメーカーの減産等による新車供給不足により、中古車の供給不足がより顕著な状況となりました。加えて、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響もあり、自社開催の中古車オークションの出品台数や成約台数、ライブ中継オークション及び、落札代行サービスの落札台数は、前年同期を下回りました。

車両検査サービスにおいては、市況の影響を受け、自社開催のオークション検査台数は減少した一方で、中古車情報誌認定検査の検査台数は好調に推移し、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）2,870,159千円、営業利益は949,398千円（前年同期比9.1%減）となりました。

- （※1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。
- （※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- （※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- （※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- （※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- （※6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- （※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- （※8）ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

新型スマートフォンの売行きの影響等により、中古端末の流通台数は前年同期を下回りました。一方で、グローバルでの継続的な新規バイヤー入会促進やサポート体制の充実により、オークションの参加社数は過去最高水準で推移し、バイイングパワーの増大により流通価値が増加しました。また、売上に関しては円安の影響も追い風となるとともに、コストコントロールが奏功したことにより利益率が向上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,055,659千円、営業利益は1,464,128千円（前年同期比32.4%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業では、昨年引き続きオンラインオークションの需要は高く、円安の影響もあり特に海外の落札が好調に推移しました。営業体制の強化やWebマーケティングにより国内外で会員数が増加し、出品点数・成約点数ともに前年同期を上回っております。上記の理由により、平均成約単価は高値を維持し、取扱高が拡大しました。

C向け事業では、買取・販売事業が好調に推移し、取扱高が拡大しました。プロダクトマネジメント等の施策により引き続き利益率も向上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,623,485千円、営業利益は487,346千円（前年同期比57.5%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,074,163千円、営業損失は87,449千円（前年同期は営業損失31,520千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,221,773千円増加し、41,044,620千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,370,892千円、オークション貸勘定が1,306,413千円、その他流動資産が614,454千円増加したものの、その他無形固定資産が103,963千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,801,093千円増加し、17,921,983千円となりました。これは主に、オークション借勘定が4,778,690千円増加したものの、未払法人税等が929,219千円、その他の引当金が88,789千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて420,680千円増加し、23,122,637千円となりました。これは主に、利益剰余金が724,092千円増加したものの、自己株式が299,228千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,615,921	22,986,813
受取手形及び売掛金	1,121,839	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,272,959
棚卸資産	2,224,903	2,152,428
オークション貸勘定	3,959,798	5,266,211
その他	2,152,044	2,766,499
貸倒引当金	△56,168	△61,824
流動資産合計	30,018,339	34,383,088
固定資産		
有形固定資産	1,639,091	1,654,020
無形固定資産		
のれん	670,397	640,409
その他	945,788	841,825
無形固定資産合計	1,616,186	1,482,234
投資その他の資産	3,549,229	3,525,277
固定資産合計	6,804,507	6,661,532
資産合計	36,822,846	41,044,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,746	750,175
オークション借勘定	6,728,834	11,507,524
未払法人税等	1,592,462	663,242
その他の引当金	372,088	283,299
その他	1,594,198	1,605,770
流動負債合計	11,039,329	14,810,011
固定負債		
退職給付に係る負債	1,790,612	1,795,314
株式給付引当金	167,978	178,206
その他の引当金	11,789	12,709
その他	1,111,179	1,125,741
固定負債合計	3,081,560	3,111,971
負債合計	14,120,889	17,921,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,238	1,806,479
資本剰余金	6,854,864	6,857,938
利益剰余金	13,530,920	14,255,012
自己株式	△229,927	△529,155
株主資本合計	21,962,096	22,390,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,147	295,182
為替換算調整勘定	20,102	58,262
退職給付に係る調整累計額	35,013	31,275
その他の包括利益累計額合計	357,262	384,720
非支配株主持分	382,598	347,642
純資産合計	22,701,956	23,122,637
負債純資産合計	36,822,846	41,044,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,268,410	10,501,878
売上原価	4,902,781	5,898,272
売上総利益	4,365,629	4,603,606
販売費及び一般管理費	2,556,777	2,460,288
営業利益	1,808,852	2,143,317
営業外収益		
受取利息	748	896
受取配当金	6,090	16,428
為替差益	162,839	33,397
補助金収入	—	13,332
貸倒引当金戻入額	30,505	—
その他	24,180	6,197
営業外収益合計	224,363	70,252
営業外費用		
支払利息	422	116
持分法による投資損失	14,835	13,769
固定資産圧縮損	—	13,332
その他	255	3,122
営業外費用合計	15,513	30,339
経常利益	2,017,702	2,183,229
特別利益		
固定資産売却益	—	663
投資有価証券売却益	88,889	—
特別利益合計	88,889	663
特別損失		
債権譲渡損	30,218	—
事業整理損	—	6,530
その他	475	653
特別損失合計	30,693	7,184
税金等調整前四半期純利益	2,075,897	2,176,708
法人税等	780,313	849,580
四半期純利益	1,295,583	1,327,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,602	20,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277,981	1,306,310

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,295,583	1,327,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,156	△6,964
為替換算調整勘定	△1,480	38,160
退職給付に係る調整額	△1,718	△3,737
その他の包括利益合計	116,957	27,457
四半期包括利益	1,412,540	1,354,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,394,938	1,333,768
非支配株主に係る四半期包括利益	17,602	20,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、オークション会員への還元金のうち、取引高等に応じて支払われるものについては、販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループでは、一部の連結子会社においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、取引内容に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,374千円減少し、売上原価は82,347千円増加し、販売費及び一般管理費は159,147千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ574千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,880千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,067,651	2,008,665	3,392,390	8,468,707	799,703	9,268,410	—	9,268,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,244	—	—	30,244	99,253	129,497	△129,497	—
計	3,097,895	2,008,665	3,392,390	8,498,951	898,956	9,397,908	△129,497	9,268,410
セグメント利益又は 損失(△)	1,044,439	1,105,483	309,456	2,459,379	△31,520	2,427,858	△619,006	1,808,852

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	1,960,515	1,984,974	591,887	4,537,377	452,133	4,989,510	—	4,989,510
商品販売関連収益	80,020	70,684	4,020,204	4,170,908	243,363	4,414,272	—	4,414,272
その他	797,840	—	11,393	809,233	288,860	1,098,094	—	1,098,094
顧客との契約から 生じる収益	2,838,375	2,055,659	4,623,485	9,517,519	984,358	10,501,878	—	10,501,878
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,838,375	2,055,659	4,623,485	9,517,519	984,358	10,501,878	—	10,501,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,784	—	—	31,784	89,804	121,589	△121,589	—
計	2,870,159	2,055,659	4,623,485	9,549,304	1,074,163	10,623,467	△121,589	10,501,878
セグメント利益又は 損失(△)	949,398	1,464,128	487,346	2,900,873	△87,449	2,813,424	△670,106	2,143,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「四輪事業」セグメントの売上高は150,817千円減少、「デジタルプロダクツ事業」セグメントの売上高は37,805千円増加、「コンシューマープロダクツ事業」セグメントの売上高は41,137千円増加、その他セグメントにおいて5,499千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 処分期日	2022年5月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,000株
(3) 処分価額	1株につき1,511円
(4) 処分総額	66,484,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）5名 15,500株 執行役員 10名 28,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対して、当社の持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年3月27日開催の第12回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。